なかのアセットマネジメント

11月マンスリーレポート（2026年10月末基準）

なかの世界成長ファンド

NISA成長投資枠対象

追加型投信／内外／株式

中野 晴啓からのメッセージ

先日、出張で飛行機に乗った際、気流の影響で機体が激しく揺れました。高所恐怖症の僕は、その恐怖を紛らわそうと、いま世界で起きている様々な社会課題や、それらがもたらす不確実性を書き出してみました。揺れが続いた約15分の間に、一気に13項目を列挙できたのです。世界の構造を根底から変えるような出来事が、いくつも同時に起きている。そのことを改めて実感しました。我々が目の当たりにしているのは、30数年前の米ソ東西冷戦の終結に匹敵する、歴史的転換期の混沌なのかもしれません。

大国の横暴、エネルギー争奪戦、電力不足が避けられない中でのAI開発競争の激化。さらに、サイバー攻撃やAIを制御できるのかという不安もあります。マクロ経済に目を向ければ、インフレの高進と、それに伴う金利上昇が世界経済の減速を招きます。こうした悪循環が格差の拡大や社会の分断を進め、その先には人心の荒廃さえ懸念されます。まさに悲観の連想ゲームのようです。こうした不確実性の連鎖を前にすると、我々が過去30年にわたって当たり前と考えてきた平穏も、戦後80年続いてきた世界秩序も、もはや不変の前提とは捉えられません。マーケットでも、グローバリゼーションの下で長く続いた低金利・低インフレを土台とする適温相場が終わり、社会の混乱に伴って、相応の規模と期間に及ぶ調整が生じる可能性を想定しておく必要があるでしょう。

もし、こうした市場の大転換を前提とするなら、いよいよ長期投資家の存在感が高まります。短期的な値上がりを期待して参入した投資家の多くが、ある時点から市場を離れていく一方で、本物の長期投資家は安値で買い手に回れるからです。同時に、これからの経済が恒常的なインフレを前提とするなら、その環境を事業上の強みに変えられる企業を、しっかりと選び抜くことが重要になります。インフレを克服する力を持つ企業を見極めることが、長期的な成果の鍵となるのです。インフレ下では、企業間の優勝劣敗が鮮明になります。社会の需要に応え、事業を通じて価値を提供する企業は、インフレを養分として成長する。一方、社会的使命を果たせない企業は淘汰されていく。それが、インフレを前提とする社会の姿なのでしょう。

さて、ここまで先行きを悲観する話を重ねてきましたが、大切なのは、経済の普遍的な真理を忘れないことです。経済は生き物であり、弱り続けるばかりではありません。人類社会は、痛い目に遭うたびに反省し、立ち直ろうとする復元力を発揮して、英知を尽くしてきました。その過程で、有望な企業を選び抜いて投じられた長期投資マネーは、いち早く回復の流れを先導し、マーケットの主軸となっていきます。楽観と気の緩みから過剰流動性を生んだ社会に、痛みを伴う改革を促し、未来の新たな価値創造へとつなげる。こうした経済の循環を導くのが、見えざる手なのでしょう。そして、本物の長期投資だからこそ、悲観の時期も能動的に乗り越え、この見えざる手の働きに沿って、大きな果実を享受できるのです。



代表取締役社長　**中野晴啓**

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は　なかのアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3406号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会
ホームページ：https://nakano-am.co.jp/

石田　朗からのご報告

10月はしばらく落ち着いていたAI半導体関連株が、AI投資ブームの将来への警戒感から大幅な下落につながりました。当月に発表されたAI半導体関連企業の業績は好調を維持したものの、好業績はすでに織り込まれている面もあり、逆に決算時に発表される巨額の設備投資計画について、その投資に対する回収懸念が強まり、それがこれまでの金利上昇ともあいまって資金繰りや債務返済能力に対する不安につながりました。投資対象ファンドではアライアンス・バーンスタインのエマージング成長株ファンドが、AI半導体関連の銘柄が多い韓国株の下落や、大統領選挙において波乱があったブラジル株が大幅下落したことなどにより下落し、当ファンドの大きなマイナス要因となりました。一方、コムジェストのヨーロッパ・ファンド等が上昇し、ファンドのリターンに貢献しました。
為替ではユーロが前月に続き軟調で、ブラジルレアルが前述の大統領選の影響で大幅に下落しましたが、ドル円は前月末と同じ157円台で月を終えており、久々に落ち着いた動きになりました。
AI半導体関連株の株価調整が見られましたが、中長期的には根強い期待はあると思われます。当ファンドでは引き続き、市場動向を見つつ、対参考指数でオーバーウエイトとなっている新興国への配分比率の是正を行い、グローバルファンドの組み換えを徐々に進めてまいります。



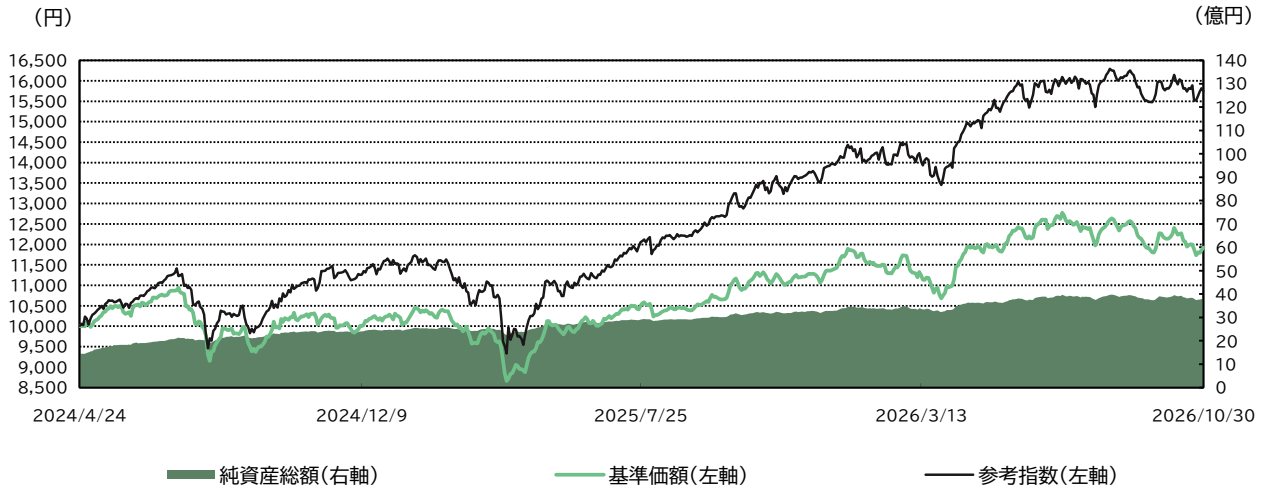
運用部長　ポートフォリオマネージャー **石田　朗**

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●基準価額及び純資産総額の推移（2026年10月末現在）

世界株式市場全体が軟調となった中、アライアンス・バーンスタインのエマージング成長株ファンドのマイナスが主な要因となり、基準価額は下落しました。一方、コムジェスト・ヨーロッパファンド等、その他のファンドでは上昇したものもあり、下落幅を和らげました。為替市場では、ユーロは続落、大統領選の影響でブラジルレアルが下落したものの、ドル円の10月末の水準は9月末と同じ157円台となっており、基準価額に与えた影響は限定的でした。

基準価額	純資産総額
11,922円	38億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指数は「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社で円換算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績（一万口当たり、税引前）

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
第2期	0
-	-
設定来合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指数
1ヶ月	-1.9%	-0.1%
3ヶ月	-1.6%	0.6%
6ヶ月	0.0%	4.9%
1年	5.8%	16.7%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	19.2%	57.5%

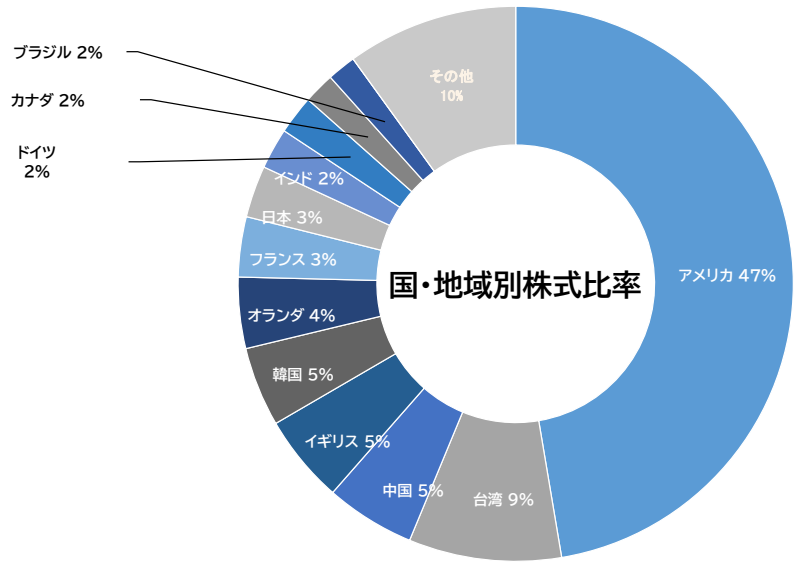
※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

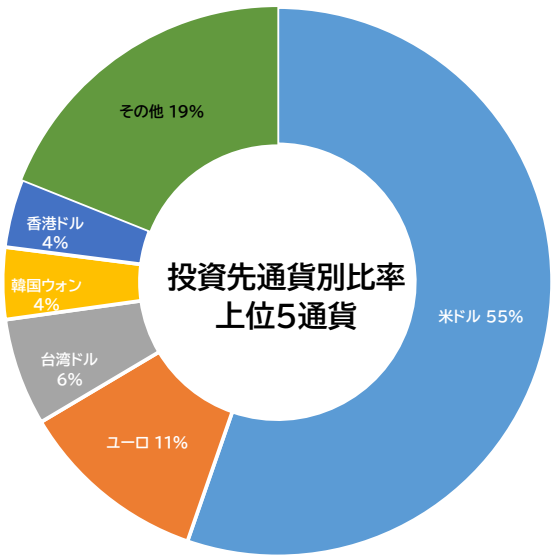
●資産の組入比率

なかの世界成長マザーファンド	98.0%
現金等	2.0%
合計	100%

ポートフォリオの状況（なかの世界成長マザーファンド）

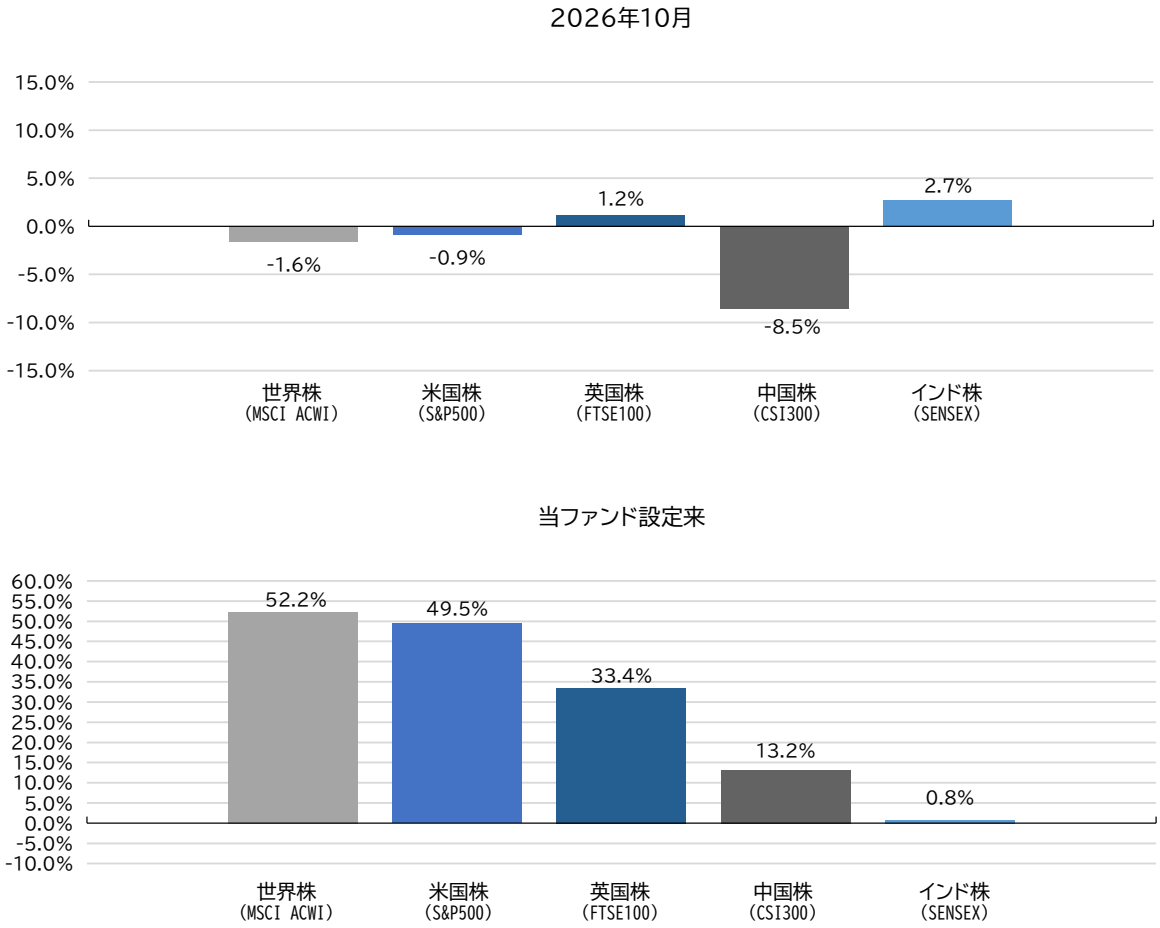
●国・地域別株式比率/投資先通貨別比率（上位5通貨）





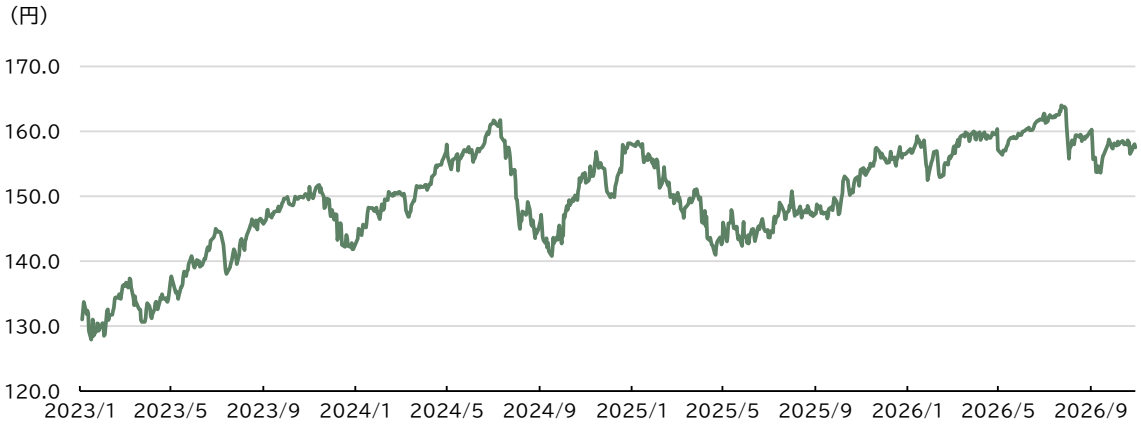
※「国・地域別比率」、「通貨別比率（上位5通貨）」は2026年9月末のデータをもとに2026年10月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

＜ご参考＞
●地域の代表的な株価指数の騰落率



※上記の指数は現地通貨ベースです。

●為替レートの推移（米ドル/円）



※ 出所：Bloomberg
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●組入ファンドの概要（なかの世界成長マザーファンド）

	銘柄名	運用会社 ファンド概要	騰落率（月間※）	組入比率
1	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	アライアンス・バーンスタイン株式会社 新興国の企業を中心に投資を行います。景気サイクルによる利益成長ではなく、構造的な成長機会を重視しています。	-7.9%	18.6%
2	ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV －グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド（クラスS、円建て）	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 主として海外の社会と環境にプラスになる事業を行い、株価が将来にわたって上昇すると期待される企業に投資するファンドです。	-0.6%	14.6%
3	アライアンス・バーンスタイン SICAV －グローバル・グロース・ポートフォリオ（Fクラス）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主として新興国を含む世界各国の株式等に投資します。長期で優れた利益成長を達成する可能性が高い企業に厳選投資します。	-1.5%	13.9%
4	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 世界の企業を対象に徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に、集中投資します。	0.3%	13.1%
5	アライアンス・バーンスタイン　USラージキャップ・ストラテジック・エクイティズ	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主に米国の大型企業の株式に投資し、収益力の持続性が高いビジネスに焦点をあてた銘柄選択とファクター・リスクを抑制するポートフォリオ構築によって、安定的な超過収益を目指します。	0.5%	8.9%
6	TCW デュラブルグロース ETF（米国上場ETF）	TCW・インベストメント・マネジメント・カンパニー 主に米国上場の株式を中心に、収益の継続性が見込まれるかつ代替が難しい唯一無二のプロダクトを保有する高成長企業に集中投資します。	1.0%	8.6%
7	ファーストトラスト　WCMインターナショナル株式	ファーストトラスト・アドバイザーズ・エル・ピー 主に米国外の優良企業に投資し、競争優位の質と方向性と企業文化を重視して長期のキャピタルゲインを目指します。ボトムアップで財務と非財務の両面から企業を評価し、内在価値も考慮して銘柄を選定します。	-2.9%	7.3%
8	アライアンス・バーンスタイン　グローバル・リサーチ・アドバンスト・エクイティ・ポートフォリオ（UCITSETF）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー 主に先進国株式に投資し、ファンダメンタル・リサーチに基づく銘柄選択とファクター・リスクを抑制するポートフォリオ構築の組み合わせにより、安定的な超過収益を追求します。	0.6%	4.4%
9	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社 主としてヨーロッパの企業を対象に、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定し、信託財産の成長を目指します。	3.2%	3.9%
10	メッツラー・ヨーロピアン・グロース・ファンド・クラスC	メッツラー・アセット・マネジメントGmbH 主として欧州企業を中心に、安定的な成長を伴う大型株および成長ポテンシャルをもつ源泉された中小型株に投資を行い、長期的な成長を目指します。	-2.0%	3.4%
	現金等			3.2%

※ 外貨建てのファンドにつきましては、円換算した騰落率です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の高かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率（過去3か月）
1	百済神州[ビーワン・メディシンズ]	米国	ﾍﾙｽｹｱ	0.6%	17.2%
2	ビザ	米国	金融	1.1%	13.2%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	2.0%	12.5%

●組入上位20銘柄の中から過去3か月で株価騰落率の低かった銘柄

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	騰落率（過去3か月）
1	アルファベット	米国	コミュニケーション	2.6%	-21.4%
2	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財サービス	0.9%	-18.0%
3	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.3%	-17.4%

※ 組入上位銘柄は、各ファンドの組入上位10銘柄（2026年9月末）をもとに2026年10月末現在の各ファンドの投資ウェイトで当社が計算しております。
※ 上記の騰落率は現地通貨ベースです。
※ 各ファンドで重複して保有している銘柄については合算して記載しております。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●各ファンドの組入上位5銘柄

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ]	台湾	情報技術	9.2%	-2.0%
2	ｻﾑｽﾝ電子	韓国	情報技術	8.7%	-11.7%
3	SKﾊｲﾆｯｸｽ	韓国	情報技術	6.9%	-17.4%
4	百済神州[ﾋﾞｰﾜﾝ・ﾒﾃﾞｨｼﾝｽﾞ]	米国	ヘルスケア	3.0%	17.2%
5	聯発科技 [ﾒﾃﾞｨｱﾃｯｸ]	台湾	情報技術	2.9%	10.1%

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－グローバル・インパクト・エクイティ・ファンド（クラスS、円建て）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ﾘﾝﾃﾞ	米国	素材	3.0%	7.9%
2	ﾌﾞﾛｰﾄﾞｺﾑ	米国	情報技術	2.7%	-16.1%
3	ﾎﾟﾋﾟｭﾗｰ	米国	金融	2.5%	-10.1%
4	ASMLﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	オランダ	情報技術	2.4%	-1.4%
5	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ﾏｲｸﾛ・ﾃﾞﾊﾞｲｾｽﾞ	米国	情報技術	2.4%	6.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオ（Fクラス）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ]	台湾	情報技術	6.4%	-2.0%
2	ｱﾏｿﾞﾝ・ﾄﾞｯﾄ・ｺﾑ	米国	一般消費財サービス	6.1%	-11.5%
3	ASMLﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	オランダ	情報技術	5.4%	-1.4%
4	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄ	米国	情報技術	5.2%	12.5%
5	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱ	米国	情報技術	5.0%	2.1%

コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ]	台湾	情報技術	9.9%	-2.0%
2	ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ	米国	コミュニケーション	6.9%	-21.4%
3	ﾋﾞｻﾞ	米国	金融	6.5%	13.2%
4	ｱﾏｿﾞﾝ・ﾄﾞｯﾄ・ｺﾑ	米国	一般消費財サービス	6.2%	-11.5%
5	ﾘﾝﾃﾞ	米国	素材	5.7%	7.9%

アライアンス・バーンスタイン　USラージキャップ・ストラテジック・エクイティズ

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱ	米国	情報技術	8.5%	2.1%
2	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄ	米国	情報技術	6.6%	12.5%
3	ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ	米国	コミュニケーション	6.1%	-21.4%
4	ｱｯﾌﾟﾙ	米国	情報技術	5.7%	11.7%
5	ｱﾏｿﾞﾝ・ﾄﾞｯﾄ・ｺﾑ	米国	一般消費財サービス	4.7%	-11.5%

TCW デュラブルグロース ETF（米国上場ETF）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ﾄﾗﾝｽﾀﾞｲﾑ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	米国	資本財サービス	7.0%	-8.6%
2	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱ	米国	情報技術	7.0%	2.1%
3	ﾌﾞﾛｰﾄﾞｺﾑ	米国	情報技術	6.0%	-16.1%
4	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄ	米国	情報技術	6.0%	12.5%
5	ASMLﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	オランダ	情報技術	6.0%	-1.4%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
※ 上記はデータが入手できる2026年9月末現在の情報です。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
※ 「過去3ヶ月リターン」は、2026年10月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています。
※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●各ファンドの組入上位5銘柄

ファーストトラスト　WCMインターナショナル株式

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	台湾積体電路製造［TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ］	台湾	情報技術	7.5%	-2.0%
2	ﾛｰﾙｽ・ﾛｲｽ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	イギリス	資本財サービス	6.6%	-15.2%
3	ﾈﾋﾞｳｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	オランダ	情報技術	5.5%	-19.0%
4	ﾃﾊﾞﾌｧｰﾏｽｰﾃｨｶﾙ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	ｲｽﾗｴﾙ	ヘルスケア	3.7%	17.8%
5	ｺﾝｽﾃﾚｰｼｮﾝ・ｿﾌﾄｳｴｱ	カナダ	情報技術	3.7%	13.1%

アライアンス・バーンスタイン　グローバル・リサーチ・アドバンスト・エクイティ・ポートフォリオ（UCITSETF）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ｴﾇﾋﾞﾃﾞｨｱ	米国	情報技術	5.8%	2.1%
2	ｱｯﾌﾟﾙ	米国	情報技術	5.7%	11.7%
3	ﾏｲｸﾛｿﾌﾄ	米国	情報技術	4.3%	12.5%
4	ｱﾏｿﾞﾝ・ﾄﾞｯﾄ・ｺﾑ	米国	一般消費財サービス	2.7%	-11.5%
5	ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ	米国	コミュニケーション	2.2%	-21.4%

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	オランダ	情報技術	7.1%	-1.4%
2	ｼｭﾅｲﾀﾞｰｴﾚｸﾄﾘｯｸ	フランス	資本財サービス	5.2%	-18.0%
3	ﾉﾎﾞﾈｼｽ(ﾉﾎﾞｻﾞｲﾑｽﾞ)B	デンマーク	素材	4.7%	10.1%
4	ｴｱ・ﾘｷｰﾄﾞ	フランス	素材	4.4%	6.0%
5	ASMｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	オランダ	情報技術	4.1%	-8.9%

メッツラー・ヨーロピアン・グロース・ファンド・クラスC

No.	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	過去3ヶ月リターン
1	ASMLﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ	オランダ	情報技術	10.5%	-1.4%
2	ﾛｰﾙｽ・ﾛｲｽ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	イギリス	資本財サービス	4.4%	-15.2%
3	ｼｭﾅｲﾀﾞｰｴﾚｸﾄﾘｯｸ	フランス	資本財サービス	4.0%	-18.0%
4	ASMｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	オランダ	情報技術	3.6%	-8.9%
5	ｱｽﾄﾗｾﾞﾈｶ	イギリス	ヘルスケア	3.6%	11.2%

※ 原則、各運用会社からのデータを基に作成
※ 上記はデータが入手できる2026年9月末現在の情報です。
※ 「銘柄名」および「国・地域」は当社の判断で表示しています。
※ 組入比率は、各ファンドの純資産総額を100とした場合の比率です。
※ 「過去3ヶ月リターン」は、2026年10月末現在の情報を現地通貨ベースで表示しています
※ 当マンスリーレポート作成時点において、開示できる情報がない場合は記載しておりません。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。





■ **楽天証券iDeCo（個人型確定拠出年金）で取扱い開始**

2026年4月1日より、「なかの日本成長ファンド」が楽天証券iDeCoでも取扱いが開始されました！
詳しくは、楽天証券iDeCo公式ホームページ等でご確認ください。

note



田淵 英一郎

■ **投資コラム「トレンドとサイクル」**

複雑で先の読めない時代を、「トレンド（方向性）」と「サイクル（循環）」という2つの軸で読み解くコラム。豊富な資産運用経験を背景に、日本の現在地とこれからを俯瞰し、立体的に考察します。

note



井戸 美枝

■ **「経済エッセイストコラム」**

ファイナンシャルプランナー（CFP）・社会保険労務士の井戸美枝さんが、iDeCoやNISAなど、暮らしに身近なお金と制度についてやさしく解説するコラムです。自分らしい人生設計を考えるための、知っておきたいポイントを丁寧にお伝えします。

■ **なかのアセット「顧客本位の相談室」**
～ご自身にあった選択肢を考える～

当社のファンドで資産運用の見直し・資産形成をお考えの方に、
ファイナンシャルアドバイザーによる無料相談を承っております。

無料相談
03-3662-1401
受付時間：9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

無料相談
相談予約フォーム
日時指定でご予約いただけます

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、内外の投資信託への投資を通じて、世界の成長企業に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。

ファンドの特色

1 世界の株式に投資することで、日本以外の魅力的な投資機会も捉えることを目指します。
2 長期の資産形成を目指して、長期視点で世界の成長企業（クオリティ・グロース企業）の株式に投資を行います。
3 多面的な調査を行った上で、長期的に成長が期待される企業に投資をするアクティブファンドに、割安と考えられるタイミングで投資を行うことを目指します。
4 原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。
また、マザーファンドを通じて複数の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
※ マザーファンドを通じて内外の投資対象ファンドに投資を行い、実質的に世界の株式等に投資を行います。

分配方針

毎決算時（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・ 分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

・ ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
・ 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
・ 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

● カントリーリスク

主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

・一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

・委託会社は受託者責任を常に念頭に置いたうえで、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。

・委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 ・純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料　　ありません。
- 信託財産留保額　　ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、年率0.605%（税抜0.55%）を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.4%～0.9%程度（税抜） ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。
	実質的な負担	年率1.3%±0.2%程度（税込） ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。
NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第3406号 加入協会：一般社団法人 資産運用業協会 ホームページアドレス：　https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。